

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 出雲市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
18,404	17,380	1,492	37,277

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	70,666	69,800	866	603	1,695	131,116	
診療所事業	103	95	8	8	0	0	
ご縁ネット事業	147	142	5	5	38	5	
駐車場事業(一般会計分)	52	52	0	0	42	276	
住宅新築資金等貸付事業	7	7	0	0	3	26	
高野令一育英奨学事業	6	6	0	0	0	0	
一般会計等	70,807	69,928	879	616		131,423	純計控除後

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業	13,957	13,845	112	112	1,069	0	0	
国民健康保険橋波診療所事業	15	10	5	5	0	0	0	
老人保健医療事業	14,904	15,148	△ 244	△ 244	1,217	0	0	
介護保険事業	10,759	10,545	214	214	1,630	45	0	
駐車場事業(企業会計分)	63	63	0	0	0	15	0	
簡易水道事業	1,816	1,769	47	6	516	5,560	4,309	
下水道事業	8,501	8,448	53	1	1,719	39,837	30,236	
農業・漁業集落排水事業	1,850	1,837	13	0	970	17,624	15,086	
浄化槽設置事業	133	133	0	0	20	570	95	
風力発電事業	28	36	△ 8	△ 8	0	171	0	
廃棄物発電事業	39	39	0	0	0	70	0	
企業用地造成事業	147	147	0	0	73	77	12	
水道事業	2,354	2,125	229	1,724	59	9,411	0	法適用企業
病院事業	2,395	2,708	△ 313	2,158	448	2,737	1,749	法適用企業
公営企業会計等 計				3,968		76,117	51,487	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
島根県市町村総合事務組合	8,412	8,382	30	30	301	-	-	
島根県後期高齢者医療広域連合	753	727	26	26	-	-	-	
一部事務組合等 計				56				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
出雲市教育文化振興財団	0	238	100	9	0	0	0	0	
出雲典礼	1	114	6	0	0	0	0	0	
出雲総合卸売市場	11	613	275	0	0	0	0	0	
出雲ターミナル	2	106	164	0	0	0	0	0	
出雲市土地開発公社	△ 11	378	5	62	0	0	0	0	
フロンティアいずも	7	18	3	0	0	0	0	0	
平田体育・公園・文化振興財団	△ 2	28	11	1	0	0	0	0	
出雲市都市公社	△ 3	220	30	0	0	0	0	0	
出雲市ひらた福祉公社	3	50	30	0	0	0	0	0	
すばる企画	2	43	23	0	0	0	0	0	
エコプラント佐田	0	30	47	0	0	0	0	0	
多伎町海洋観光開発	0	246	172	0	0	0	0	0	
多伎振興	32	190	25	0	0	0	0	0	
カリス湖陵	6	42	28	0	0	0	0	0	
大社まちづくり振興公社	0	38	31	1	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			950	73	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度	平成19年度	差引
財政調整基金		1,952	
減債基金		1,103	
その他充当可能基金		5,669	
充当可能基金 計		8,724	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度	平成19年度	差引	早期健全化	財政再生	資金不足比率	平成18年度	平成19年度	差引
実質赤字比率	1.16	1.65	0.49	△ 11.53	△ 20.00	簡易水道事業		1.8	
連結実質赤字比率		12.30		△ 16.53	△ 40.00	下水道事業		0.0	
実質公債費比率	21.1	21.6	0.5	25.0	35.0	農業・漁業集落排水事業		0.0	
将来負担比率		258.3		350.0		浄化槽設置事業		0.0	
財政力指数	0.48	0.49	0.01			風力発電事業		△ 31.1	
経常収支比率	94.2	94.8	0.6			廃棄物発電事業		2.3	
						企業用地造成事業		0.0	
						水道事業		76.8	
						病院事業		108.1	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。